

地域主義の展開と関西地域

生 田 真 人

．はじめに

現代世界，ことに日本を含むアジア諸地域は経済面のみならず政治的にも大きく変動している。世界の地域統合の進展は，アジアにも影響をおよぼし，国際的レベルの地域主義が台頭している。東アジアでは東南アジア諸国連合（ASEAN）が主導しながら，国際的連携の方向を模索している¹⁾。中国とインドの経済的台頭が，その動きを加速している。

他方，日本は他のアジア諸国とは異なって，すでに急速な工業化の段階は終了し，人口減少が続く中での高齢化社会への推移に対する対応に迫られている。そして，日本の諸地域をみると，市町村合併の進展や地方制度改革論議が進展し，府県の連合や合併などが論議されている。道州制に関する行政や産業界からの情報発信も盛んになってきた。これらは国内レベルの地域主義であるが，現代の日本はこれら国際的，そして国内の2つの地域主義に直面している。

こうした状況の中での関西地域のあるべき産業経済の方向性を考えようとする時，事態はきわめて複雑である。関西は，相対的地位の低下が進行しつつあるとはいえ，日本の中でも関東地域に次ぐ大規模な地域経済であるため，国内的事情のみならず，国際的な影響も直接受ける。この関西について深く検討するためには，これを分析するための方法論を検討する必要がある。

．地域主義の諸相

かつての高度経済成長期には日本でも地域主義が盛んに論議されたけれども，現代の社会科学では「地域主義」という用語は，主に国際政治学や国際政治の舞台で用いられている。それは主に，欧州連合（EU）や北米自由貿易協定（NAFTA）など複数の国家が条約に基づいて各種の障壁を撤廃する地域統合のことを指す。地域統合の手段としては主に，関税同盟の締結や自由貿易地域の創設などが用いられるが，それは国際的な経済活動に関する障壁を撤廃し，統一された経済圏を形成することを指している²⁾。またこのような経済統合にまでは至らないけれども，経済統合に準ずる協力・提携関係を構築することを含めて「地域主義」という用語が用いられる。この時の「地域」とは複数の国家を含む広大な領域を指している。

このような変化は，経済のグローバル化が急速に進行する一方で，同時に上記のEUやNAFTAのような国際経済ブロックが形成され，世界経済に大きな影響力を持つようになってきた事態を反映している。1990年代初頭には，一方で国家間の自由貿易を推進する世界貿易機関（WTO）が創設されたが，同時に他方では統合の内容は各々かなり異なるEUやNAFTAが形づくられていった³⁾。このような国際政治レベルの地域主義は第2の波であるとの指摘がある⁴⁾。第1の波は，1950年代

から60年代にかけてヨーロッパから南アメリカやアフリカに広まったが、失敗に終わったという。

しかし発展途上国の地域主義もある程度は成功した。例えば、発展途上国間のもっとも強力な地域協力機構であるASEANの場合が該当するだろう。国際政治学でいう地域主義とは、1国家を超えた国家群の形成、制度的な枠組みを指すが、それは経済と政治が複雑に絡み合って形成され、強化される。ASEANは1967年に創設されたが、それが強化されたのは経済よりもむしろ国際政治上の課題に対応するためであった。その契機がベトナム戦争である。1975年に旧南ベトナムのサイゴン（現、ホーチミンシティ）が北ベトナム軍によって陥落し、インドシナ半島に社会主義国が成立した。タイやマレーシア他の近隣の資本主義政権にとっては危機が強まったが、これがASEANの結束を強めることになった⁵⁾。発展途上国の中でも最も強い制度的枠組を持つASEANは、この時、経済よりもむしろ政治的な理由によって強化された。このような国際的な枠組みの構築も国際政治学では地域主義であるととらえられている。

国際的レベルでの地域主義は1980年代から90年代にかけて進展し、上記の新たな国際機構の他にも新組織の創設を促した。1989年にオーストラリアが提唱し、アメリカが積極的に支援したことから成立したAPECがそれである。APECは1991年にソウルで開催された第3回会議で「開かれた地域主義」を宣言し、地域主義という言葉がいっそう国際関係の新たな局面を表現することになった⁶⁾。

日本はこのような国際的レベルの地域主義にはこれまで加担してきておらず、日本社会の中ではこの言葉がそれほど広範囲に使用されているわけではない⁷⁾。ただし、研究論文としてはこの用語をキーコンセプトとする論文がかなり多く作成されるようになってきた⁸⁾。それは、欧米諸国の国際的レベルでの地域連携ないし地域統合の進展に関する多数の研究に触発されたものである⁹⁾。

しかし、地域主義という用語には、以下で詳しく説明するような全く別の意味もある。すなわち、1国内の1地方が、その国を統治する中央政府からの財政・制度上の一層の自治権を獲得しようとする動きも「地域主義」と表現されてきた。地域主義という用語の使用法についてみると、こちらの地域主義概念の方が先行している。2つの地域主義という用語は、その方向性は全く逆なのだが、ともに近代国家を相対化しようとする動きであるという点は共通している。この場合の地域とは国家と対峙し、国家から自立しようとする領域を指す。地域主義には、複数の国家を含む広大な領域の地域統合と、それから1国の中央政府が管轄する領域が自立しようとする2つの傾向を含んでいると理解すべきであろう。このような2つの地域主義は現代社会のグローバル化を反映している。

国内レベルの地域主義運動の成立については、経済地理学の立場から石原照敏による説明がある¹⁰⁾。すなわち、「地域主義」は19世紀末の1899年に南フランスのプロバンスで生まれた言葉であって、中央集権化に反対し、プロバンスの文化復興を目指したものであったという。19世紀後半は、フランス産業革命の進展中のパリを中心とする工業化の進展期に当たっていた。この時期のフランスは、イギリスを後追いして近代国家建設のために急速な工業拡大を図っていた。対外的にはアジア・アフリカで植民地獲得競争が激しく展開していたが、それを有利に展開するためにも、フランスは国内市場を整備し、産業資本を育成し拡大しようとした。国の工業化の進展によって、パリとその他の地方との間の経済格差が拡大した。国家の成長拠点としてのパリと地方との間には大きな較差が生まれた。そこで若年労働者は雇用機会を求めて地方からパリへと流出し、パリから地方へは各種の工業製品とパリ文化が流入した。地域主義とは、このような時代に南フランスで起こった文化復興運動をさしている。

この地域主義には、地方分権と地方財政自治の要求が含まれていた。廣田明は、フランス地域主義の思想的基盤となった自然科学者フレデリック・ル・ブレエ（1806 - 82）の思想を紹介しつつ、フランスにおける地域主義の進展を紹介した¹¹⁾。それは、学者や医者、そして新聞記者などをまきこんだ社会運動であったという。そして、地域における都市と農村の対立を解消するために州（プロヴィンス）の創設を求めた。

地域主義運動のこの要求は、その後、2度の世界大戦を経たのち、1980年代になって社会党ミッテラン政権によってようやく実現される。第2次世界大戦後のフランスでは、パリを中心とする首都圏への産業と経済の集中を回避することを目的とした都市および地域政策が展開された。1963年には地域開発庁が創設された。そして、パリにおける事務所の立地規制などの政策も導入された。しかし、パリ地域から地方への産業分散は進展しなかった。この間、コルシカやあるいはアルザス、そしてブルターニュなどで地域主義運動が展開された¹²⁾。このような経緯をたどって、やがて地方分権と州の創設を選挙公約に掲げた社会党が政権を獲得した。そして政府は、1982年のいわゆる地方分権化法（「市町村、県および州の権利と自由に関する法律」）によって、社会扶助や都市計画、さらに環境管理や職業訓練などについて広範な地方自治を州政府に認めた。しかしその後、西欧ではEUが形成され、フランスの地方行政と地域管理のありようも激変することになる。

ヨーロッパには地域主義の歴史がある。この時の地域主義とは、国内のある領域が中央政府から相対的に自律しようとする傾向を指しているが、第2次世界大戦後の西欧ではスペイン、イタリア、ギリシャなどでこのような意味での地域主義が進展した¹³⁾。国内レベルの地域主義の発生も、国際的レベルの地域主義と同じような複雑な社会経済的、文化的要因からもたらされる。しかし、現代の国際的レベルの地域主義は、すでに述べたASEANのように政治的な要因から強化されることはあっても、主には地理的近接性と国際経済に関わっているようだ。これに対して、国内レベルのそれは、国家の中に包摂された特定領域（地域）に住む居住者の文化的アイデンティティや政治的権利、さらに経済格差など社会のさまざまな局面が複雑に関連して形成される。

イギリスでは、労働党が1997年に政権を獲得して以降、地域の行政と管理に関する改革が続いている。ロンドンを中核とする大都市圏管理を担っていた大ロンドン議会（GLC）は保守党のサッチャー政権下で1986年に一旦廃止されたのだが、政権交代により労働党政権によって、大ロンドン庁（GLA）として2000年に新体制で復活した。それはかつてのGLCの時代の官僚的体質をなくした組織体制になっているという。そればかりでなく、Regional Development AgenciesとRegional Chamberが新たに設置されるなど地域行政のありようもかなり変化している。こうした動向はイギリスの地域主義として紹介されている¹⁴⁾。

西欧で国内レベルの地域主義が勃興していることについては、EUの形成が関係しているのだろう。EUの拡大は、各国の地域政策にも大きな影響を与えた。そして従来 of 国民国家の枠組みでは捉えきれない変化をもたらした。今日のEUの地域政策は、かつての各国別の枠組みが変更されて、EU全体としての政策を実施するまでになっている¹⁵⁾。そして一定の基準に基づいて、EU域内の各地に対して地域指定を行い、さまざまな助成と規制とを行っている。

EU各国内の諸地域は、このような政策体系の変化を受けて、地域間競争の中で一定の地位を確保するために、国境を越えた地域間連携を図りつつある¹⁶⁾。そして、EU議会はこの種の地域間連携を助成している。EUの地方政府間連携は注目に値する。また、EUでは、都市開発の方法として地域主義の手法が用いられているとも表現されている。この時の地域主義とは、市場メカニズム

を重視する市場主義に対する対抗概念として用いられており、NGOやボランティアなどの社会的メカニズムを重視することを指している¹⁷⁾。地域主義という言葉の定義の仕方は多様であり、曖昧さも多分にある。

さて、1国内レベルの地域主義の展開は、西欧のみではない。北アメリカにおいても、類似する論議がある。地域主義に関する論議が多く行われているのが、アメリカ合衆国とカナダである。両国の地域主義の議論の枠組みは多少異なっているが、アメリカ合衆国ではとりわけ州内の基礎自治体のレベルで問題となっている。アメリカ合衆国には、86000にも達する地方政府と37000もの特定目的の公社(Authority)があり、行政システムの細分化傾向が著しい。そして他方では、自動車交通が著しく発達して、人々の日常行動圏は自治体レベルを大きく超えて拡大してきた。このため、都市や産業の衰退、あるいは、環境問題などについて個別自治体レベルでは適切に対応できなくなってきた。これらが個別自治体の範囲を超えた、都市圏の管理と統治の問題として出現している¹⁸⁾。そしてこのような新たな都市圏の統治にかかわる課題が、地域主義の概念を用いて論議されている。

これに対して、カナダの地域主義は様相がやや異なる。カナダは、アメリカ合衆国よりもいっそう多様な州政府を持つ分権的な連邦国家である。カナダでは、各州政府が連邦政府に対してさまざまの要求を突きつける形での地域主義が進展している。もっとも極端な事例は、ケベック州の独立問題であるが、その他にも西部諸州の連邦政府への要求などの論議などがある¹⁹⁾。ここでの地域主義の主要なアクターは州政府であり、対立の構図は州政府対連邦政府である。また、カナダの大都市圏管理についてもアメリカ合衆国とは大きな相違がある。カナダの大都市圏政府がアメリカ合衆国のそれと大きく異なるのは、カナダでは、州政府が主導して大都市圏政府が形成されたり、あるいは大都市圏制度が改革されるという点にある。トロント大都市圏では、州政府の政策により、都市圏住民の反対を押し切ってかつての大都市圏の範囲がひとつの都市となった。そのような制度改革は、住民の合意により形成されたアメリカ合衆国の大都市圏政府とは大きく異なる²⁰⁾。州政府主導のやや複雑な地域主義の伝統を持つカナダでは、古い地域主義と新しい地域主義とを区別する論議も進展している²¹⁾。

先進国の地域主義に対して、発展途上国の地域主義は大きく異なった特徴がある。なによりもまず、発展途上国の中央政府は、経済開発を急ぐ開発主義の政府であり、地方の地域主義を認めようとしなない。経済成長を急ぐ各国政府にとっては、地方が中央とは異なる独自の政策を持つ可能性につながるような政治的要求には容易には答えようとしなない。国民もまた、年々の経済的豊かさの向上を求めているために、地域主義が大きな話題になることはあまりない。例えば、インドネシアやマレーシアは連邦制を採用する国家であるが、中央政府の州政府に対する監督管理の実際上の権限は大きいものがある。ただし、中国やインドなど広大な国土と多様な地域経済を持つ発展途上国の場合には、この用語を用いて検討するにふさわしい地域状況もある。つまり、広大な国土であるがゆえの国土管理の困難さと、それから経済成長の地域性からもたらされる地域主義的傾向についての検討が必要な場合もある。ことに中国については、社会主義市場経済の導入とともに地方制度改革が進展しており、各省独自の動きがある。このような事態を検討する際に、中国の地域主義という表現を用いることもある²²⁾。

．日本の地域主義

さて、日本の地域主義に関する論議であるが、かつての1970年代には地域主義の高まりがあった。その時の地域主義は、国主導の経済開発に対して対抗し、自治体の産業振興などを中心とする自治体主義の色彩が強かった²³⁾。杉岡碩夫は、地域主義という地域とは市町村自治体を指す、と明確に述べている²⁴⁾。また、中小企業論からの接近もあった²⁵⁾。こうした議論に対して、経済地理学からは矢田俊文が杉岡碩夫らの自治体主義を批判した²⁶⁾。そこでの矢田の批判は、地域主義者の議論が個別自治体の産業成長や雇用確保を目的とする論議であり、国民経済とそれを構成する地域経済が視野に入っていない点を突いたものであった。また、中村剛治郎も清成忠男の内発的地域振興に関する議論について、中村政文や成瀬龍夫らの批判を紹介した²⁷⁾。彼らの批判点も、上記の矢田の論点と類似しており、地域主義者は経済社会の全体的構造をみていないとするものであった。

地域主義の思想に関する論争も展開されたが、鳴海正泰はその論議を要約した²⁸⁾。そして、玉野井芳郎や杉岡碩夫などの地域主義を主導した人々に対する批判点として次の4点を指摘した。つまり、地域主義は、巨大資本、官僚、政治家などが強い影響力を持つ現実社会を直視することなく提起されており、社会改革の論理が飛躍している。地域主義は地域分権を主張し、さらに地域の産業を地域の生態系に適合したものに転換することを述べているが、これら2つの事柄は相互の関係がないものであり、無関係である。地域主義の主張は、地域共同体の復活強化、ないし農本主義につながる。そして、地域主義をつきつめると、地域エゴの承認につながる。こうした批判に対しては、内海はこれらの批判点は、当時論議されていた「市民参加論」や「シビルミニマム論」に対するそれまでの批判と同じような立脚点からの批判である、と評価した。

高度経済成長期は、中央政府が強い影響力を發揮し得た経済開発の時期であり、その時代の政策論においては、国民経済の観点から地域を捉える必要があった。しかし、国家主導の経済成長路線は、1980年代後半のバブル経済の終了とともに終焉を迎えた。そして、1990年代の経済再編期を経て、今日に至る。こうした経緯を経て、国土の経済開発をめぐる状況は大きく変化した。バブル崩壊後には金融制度改革が進展し、企業は多数の従業者を解雇しつつ、再編を進めた。21世紀を迎えた現代日本では、中央統制型の経済運営で国家を豊かにする時代は、終了しつつある。それは、「国土総合開発法」が廃止されて、「国土形成計画法」が施行されたことにより推進されることになった。

日本の産業と経済は大きな再編期を迎えており、財政逼迫を受けて地方制度の改革も徐々に進展しつつある。政府主導の自治体合併も、進展している。そして、地方自治法の改正により複数の都道府県間の広域連携が可能になり、関東や関西では、都府県境を越えてそれらが行政上連携する各種の広域連携構想が提出されるようになった。このような時代には、かつての地域主義の主張を振り返りつつ、新たな段階の地域主義を論議すべき時期でとなってきたように思われる。それをかつての地域主義と同一視しないようにするためには地域主義という言葉ではなく、「地方主義」あるいは「地域主権」というような表現もあるだろう²⁹⁾。

現代の地域をめぐる動向は、かつての高度経済成長期とは大きく異なる。現在進行しているのは行政改革の手段としての地方制度改革であり、道州制の検討である。それは、国家主導の上からの地域主義の色彩を持つ。上からの地域主義とは、地域主義の本来の意味からすれば形容矛盾の表現であるが、それは膨大な負債を抱える国家財政と国 - 地方間の複雑な関係からもたらされている事

態を表現しようとしている。そして他方では、都道府県境にとらわれずにより自由な経済活動をしたいと願う産業界がそれを推進し、地方政府（府県）がそれに同調している。

かつて日本の地域主義を押し進めた玉野井芳郎は、地域主義を次のように定義した。すなわち、「一定地域の住民が風土的個性を背景に、その地域の共同体に対して一体感をもち、みずからの政治的・行政的自律と文化的独自性を追求すること」である³⁰⁾。ここでいう「一定地域」の範囲をいったいどのような地理的広がり範囲で考えられるべきかという点は大きな論点である。ここでは、現代日本で用いられている関西地方や東北地方などの地方レベルの広がりを持つ地理的領域であるとみておきたい。その上で、玉野井の定義をみると、ひとまとまりの自然環境の上に展開する社会について、政治と行政、そして社会文化面での自律と独自性を追求することとなる。地域設定を地方レベルの広がりを持つとした場合には、経済・産業上の集積規模もかなりの程度になるためにそれらの自律性も追求すべき課題となってくるだろう。

しかし国内レベルの地域主義をめぐる議論は、日本ではあまり展開されなかった³¹⁾。日本の地域主義は、高度経済成長期の急激な社会変化と自然環境の破壊に対する一種の異議申し立てとしての役割以上には、社会に対してインパクトを持ち得なかった。その後の日本の社会変化はかなり急速で、高度成長から低成長へ、さらに、日系企業の本格的海外進出の開始と少子高齢化の到来という変化を短期間のうちに経験した。こうした変動的な社会では、地域主義をめぐる課題は主な論点とはならなかった。それは、日本と欧米の地域社会をめぐる状況がかなり異なる次元にあったからである。

しかし、地域主義をめぐる議論が今日の日本でも全くないわけではない。D. ハーヴェイなどの議論を参考にしながら生態地域主義についての理論的な検討も進められている³²⁾。それは、人間と自然と地域をめぐる議論であり、地理学と同様な論点が議論されている。

ところで、日本を含む東アジア地域では、現在、各種の貿易交渉が継続している。この地域は、今後一層ボーダレス化が進行するだろう。東南アジアを含む東アジア全体の課題は、経済成長の持続と国家間関係をいかに再構築するかという点であり、関係構築に関する交渉がかなりのテンポで続いている。こうした新たな国際化の中に、日本の大都市および大都市地域を位置づける必要がある。だがその時、日本が同時に考えなければならないのが、国内問題としてみた時の大都市地域の位置づけである。それは大都市を含む広域の地域経済と中央政府との関係についての再考であり、地方分権を推進しようとする時、考えるべき課題のひとつである。

グローバル化は、企業や消費者の各種の行動が1国内で完結せず、国際化することを意味しているが、それはすぐさま1国民経済の弱体化をもたらすわけではない。アジアの発展途上国は、国民経済の発展のために、東アジアのボーダレス化を追及している。日本は、そうした国際的レベルの動きの中では後方に位置しており、他のアジア諸国の議論がむしろ先行している。しかし、日本はアジアの主要経済のひとつであり、今後一層、人、モノ、金に関わるボーダレス化の波に洗われるだろう。そして同時に、政府が進めている地方分権化の中で地域管理について考える必要がある。考えるべき事項は、国際化と地方分権の2点であるが、事態はかなり複雑である。そこで次に、分析のための方法論を検討しよう。

・場所をめぐる考察

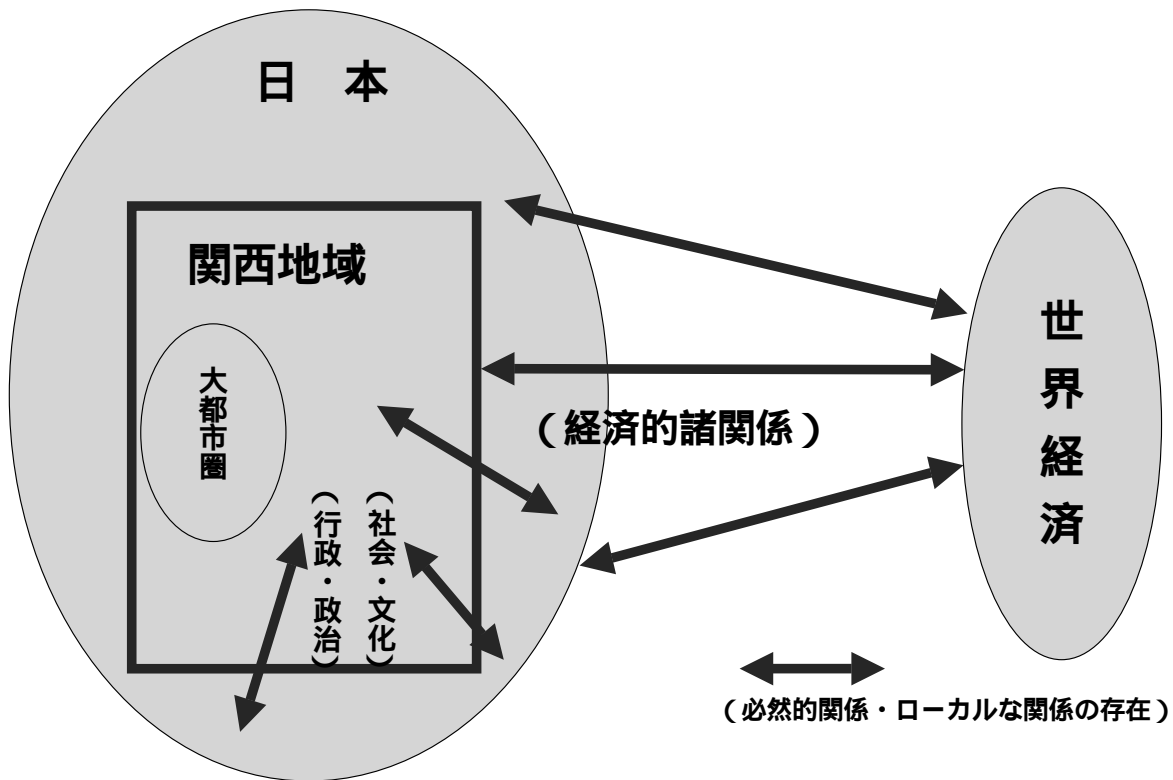
ある地域（場所）は、そこを統治する中央政府を核とする幾層もの行政機構によって管理されている。地表のあらゆる場所は、特定の統治機構によって管理されている。その管理の仕組みは多様であり、場所による固有性を持つ。日本の場合には、統治機構の改革によって、多少変化しつつあるが、市町村という基礎自治体と府県という中間的組織が中央政府の下にある。この内の基礎自治体であっても現代社会の中では、世界とつながっている。

地方自治をめぐる問題は単に1国の中での政治構造のあり方に留まらないとの見解がある³³⁾。ここでは、自立した地域が国家に対置してどのように新しい役割を果たせるかという点こそが、世界全体にとって最大の課題であるという。日本の地域についても、今日こそ、このような観点から考えるべきだろう。

それは、京阪神大都市圏を中心とする関西地域が、国家にどのような役割を果たせるのか、ということを考えることである。この問題は、次のように言いかえることができる。つまり、国家を構成する1部分とそれを含む全体との関係を考えることなのである。この点について、R. J. ジョNSTONは次のように指摘する。すなわち、部分（国内の1地方）を含む全体（国家）は、それを構成する部分の合計よりもはるかに大きな存在であることを知り、場所についての十分な理解と一層大きな自信を持って、より良い場所の形成へと進むことができるという³⁴⁾。しかし、このような1国の部分と全体の関係を論理的に整理することは、容易ではない。ジョNSTONは、そのためには、「必然的な関係とローカルな諸条件の相互関係を研究するための枠組み」の構築が必要である、と指摘した³⁵⁾。そして、D. ハーヴェイが行ったように、生産様式内部に必然的な関係を明確にし、同時に生産様式に必然的でない、付随的な側面を分離することが必要であるという。ここで、生産様式に必然的な関係とは、資本主義システムに強く内在する論理を指している。つまり、資本主義体制下の企業は、企業間競争の論理に従った行動を採用する。そして、ある企業はその存続と拡大の機会を求めて関西以外のあらゆる場所に出かけてゆく。ただし企業といっても、産業の種類によってその行動様式は大きく異なる。多国籍化しやすいのは、製造業では電気・電子機械関係であり、これらの産業はフットルース（足軽）産業であるともいう。同じ製造業の中でも製鉄業、石油化学などの用地・用水多消費型の産業の行動パターンとは大きく異なる。

それからまた、同じ業種であっても企業の経営戦略上の相違から、その企業行動は異なってくる。例えば、国内で成長した小売業企業が全て海外進出するかといえばそうではない。もちろん、一旦、海外に進出して店舗を開設するのだが、採算が取れずに撤退するというケース多い。それは、製造業にも多数みられる。関西に生まれた小売業であるダイエーは、国内他地域のみならず海外にまで進出し、同じ時期に成立した平和堂は、滋賀県内に限定して店舗展開し、高水準の市場支配力を発揮した。企業のさまざまな経営行動を考察した上で、必然的な関係と付随的な関係を識別するのは容易ではない。

しかし、そこでは関西地域の経済活動における生産と流通に関わる必然的な関係を明らかにする必要がある。そして次に求められるのが、その必然的な関係とローカルな諸条件とがそのように相互作用し合っているかという点である。ローカルな諸条件とは、関西地域の特殊性ということになるが、重要なのはそれを識別するのみではない。それだけでなく、ジョNSTONは識別された特殊性とそれから必然的な関係との相互作用のありようを検討すべきであると言っている。それが部分と



第1図 世界経済と関西地域

全体との関係を明らかにすることにもつながる。いいかえれば、日本という国家の中の関西を考えることになる。第1図は、こうした考察の見取り図である。

イギリスなどのヨーロッパの人文地理学では、1980年代にロカリティ（地方性）に関する議論が展開した。ジョンストンのこの議論は、その影響を受けたものだろう。例えばD. マッシイは、その代表的論者のひとりであるが、松橋公治は、D. マッシイの主張する「地域の特殊性の復位」についての見解を紹介した³⁶⁾。それに関するマッシイ自身の表現を借りると、ロカリティに関して述べた後で、彼女は「場所のユニークネスと、たえず展開し変化する相互依存システムとは、メダルの表裏の関係にある。」と巧妙な表現を用いた³⁷⁾。マッシイもジョンストンとは異なる観点から、イギリス全体とそれを構成する特定の場所との社会経済的な関係を深く検討した。ジョンストンのいう必然的關係とローカルな諸条件という区分の仕方は、概念上はマッシイの「一般」と「特殊」の区分と類似している。ふたりの思想的立場はかなり異なるけれども、特定地域の研究を国家の中に位置づけようとする時の方法論は類似する。上記のマッシイの原著は、1984年の刊行であるが、1991年にEnvironment and Planning (Series A, 23-2) 誌でロカリティに関する特集号が編集された際に、その編者のS. Duncanらは、マッシイの空間分業に関するこの著作が、ロカリティ論争の中心論点となったと述べた³⁸⁾。マッシイは、その原著が刊行されてからからおよそ10年後の1990年代初頭に、ロカリティについて次のように述べた³⁹⁾。すなわち、資本が蓄積されるのは大スケールの国家を超えた国際的レベルのみでなく、小スケールの地域でもなされる。このため、地域における理論化が必要だが、その際には、地域労働市場、住宅市場、ジェンダー関係のダイナミクス、地域に住む家族の機能の4点に関する理論化が必要であると述べた。というのは、これらの諸点が機能するのは特定の地域レベルだからだという。

ジョンストンのいうローカルな諸条件を確定するためには、当該地域の産業と社会の成長に関わる経緯を明らかにし、そこでの産業活動の実態を確定する必要がある。このようにみると、関西地域における産業発展を歴史的捉えることになる。そのためには、産業発展に関わる公的、私的かわり方についても分析する必要がある。関西は、関東にくらべて歴史的にも民間主導で相対的に独自色の強い経済を成長させてきた。しかし、第二次世界大戦後の地域政策の展開の中では、そのような傾向を喪失していった。これらのことについて検討すべきであろう。

ローカルな諸条件をより深く検討するためには、関西地域では産業諸部門の検討のみでは充分でない。地域経済の特徴を明らかにし、今後の関西経済の向かうべき方向性を考えるためにも、地域の労働や消費活動などの側面にも注目すべきである。必然的な関係とローカルな諸条件を検討するために、産業のみでなく地域居住者の労働と消費についてもみるべきだろう。京阪神大都市圏は、京浜葉大都市圏に次ぐ巨大な人口集積地であり、多数の企業がこの地域の市場を対象に創設されてきた。京阪神大都市圏とそれを含む関西地域は、豊富な労働力と分厚い消費市場があるという事実が、企業の成立と新産業の成長に重要な役割を果たしてきた。それらについてもトータルに分析し、検討することによって始めて、関西の可能性を検討できるだろう。

しかし、ひとつの研究の中に産業の分析のみでなく、労働と消費についても検討することは、異なる論理を持ち込むことになる。そこで、産業活動と人々の生活行動という異質な局面をどのように統合的に把握するかという研究方法論上の課題が発生する。この点に関して、経済地理学会は2000年度シンポジウムで「産業空間の再編と生活空間の再編」というテーマを掲げて検討した。そこでの論議などを参考に考えると次のようになる。

日本の場合、ことに第二次世界大戦以降を主に考えると、まず日本の産業は、3大都市圏を中心に成長し、それが大都市圏以外の地方圏へと波及した。やがて主要企業が海外（主にアジア）に進出する成長パターンをとった。日本の産業は国内の中核地域から周辺地域に拡大し、さらに海外へと、外延的に成長していった。こうした発展の間に産業の高度化に関わるさまざまな再編が起こった。

この間、生活空間の再編については次の2つのプロセスが同時並行的に起こった。すなわち、国土における過疎と過密地域の形成とそれから、日常生活圏の広域化である。前者は主に高度経済成長の前半期に大量の居住地移動が3大都市圏に向けて発生したことによる。の生活圏の広域化は、交通基盤整備の進展と自動車の普及によって、居住のパターンが変化し、都市郊外での居住者が可能となったことからもたらされた。そして重要なのは、上で述べたようにこの2つの生活空間の再編と上記の産業の再編は同時並行的に進展したことである。日本は急速な経済成長と同時に、複雑な空間再編を経験した。そして、1980年代後半以降、円高の進展に伴って企業の海外進出が急速に展開した。しかし、生活空間の国際化がそれに対応するように国際化したかというところではない。産業と生活では、それらを構成する論理は大きく異なり、産業の世界で起きた変化が同じように生活の諸側面に現れるわけではない。

産業は、資本の論理に従って業種により比較的容易に国際化する。しかし、他方の生活行動は、容易には国際化はしない。その相違は著しいものがある。勤労生活には産業とは全く異なる日常生活の論理がある。日常性とは継続性であり、それは基本的には保守的な傾向を持つ。日々の生活に疲れた勤労者が、日常性からの開放を求めることはある。しかしそれは、日常性からのひと時の離脱であり、新たな刺激であって、その後は日常生活に戻ってゆく。安定的な生活の繰り返しを保障

する場が生活空間である。そうでなければ、次世代を担う子供達を育てることを目的とする消費生活は成立しない。もちろん、産業の論理が、生活の中に飛び込んでくることもある。例えば世帯主の勤め先企業が海外へ進出することになり、世帯がそれにともなって海外に赴任することになったというようなケースが該当する。

産業の論理と生活の論理はかなり異なる。それは、資本の論理と勤労者生活の論理の違いであり、大きく次元の異なるものである。しかしまた他方では、産業と生活は連続しているともいえる。勤労者世帯は、企業に雇用される労働者の日々の労働によって成り立つものである。それは、また前述の資本の論理と勤労生活者の論理とは別の意味において、連続しているともみなしうる。こうした複雑な関係をつなぐ媒介項には、市場経済の動向、技術革新、各種の政策、社会・文化状況の変化がある。

これらの諸関係を含む連関構造の中において、地域の産業および経済活動は変化する。関西地域のように、日本の中でもとりわけ成熟経済の様相を強める地域は、市場の細分化に対応した市場密着型の産業が拡大する可能性が高くなる。そこでは、生活圈という概念が地域経済の動向を考える上でも重要な概念として浮かび上がってくるだろう。そして、その中核的地域である大都市圏では、巨大企業を制御する必要が他地域よりも強いので、住民の自治能力の向上がより強く求められることになる⁴⁰⁾。

．おわりに

本稿でいう地域とは、関西地方、東北地方などの地方レベルの広がりを持つ範囲を指している。こうした広がりやあるいはより小規模な都市圏レベルの地域主義についても、国際的レベルの地域統合が進展する欧米諸国では進展している。19世紀から20世紀にかけて普遍化し、世界レベルで形成された「国民国家」を相対化する動きは、超国家レベルの地域のみでなく、国内レベルの地域でも生じている。そうした傾向の中で、関西を事例にして地域主義をめぐる課題について再検討しようとする、その方法論の検討から始めるべきである。ここでは、R. J. ジョンストンの場所をめぐる考察を参考にして若干検討した。

地域の経済構造を分析しようとする、成熟化の様相を強める関西地域では特に地域市場の分析が必要であるが、ここでは地域の労働市場と消費市場とについて若干検討した。関西地域では、大阪市・京都市・神戸市を中心とする大都市圏とそれ以外の地域との間で大きく異なる経済活動が展開されており、両者の特徴についてそれぞれ分析し、統一的に検討する視角が必要だろう。京阪神大都市圏については、かつて1980年代に多数論議された世界都市論の枠組みでなく、関西という地域経済の拠点としての枠組みから検討するべきだろう。

注

- 1) 生田真人「東南アジアの新展開」, 地理50-3, 2005, 25 ~ 31頁。
- 2) 宮崎孝「APECの「開かれた地域主義」とWTO」, 筑波法政(筑波大学社会科学系)21号4頁, 1996, 1 ~ 21頁。
- 3) 鈴木利大「今日の地域主義と世界経済 EU, NAFTAの事例を通して」, 政経論叢(明治大学政治経済研究所), 63巻2・3号, 1995, 215 ~ 261頁。

- 4) 大隈宏によると、このような国際政治レベルの地域主義は、第2の波であるという。大隈宏「EUとAPECの軌跡 比較地域主義の視点から」、国際問題(日本国際問題研究所), 452号, 1997, 24~25頁。
- 5) Borthwick, M.: *Pacific Century: the emergency of Pacific Asia*, Westview Press, 1998, p.531.
- 6) 上掲注2)宮崎論文による。
- 7) 馬田啓一は、地域主義が世界経済の大きな流れとなっているとしたうえで、日本はこれまで多国間主義を重視し、制度化された地域統合には属さない数少ない国であるとした。そして開かれた地域主義の方針を採用しつつ、日本の通商政策を転換すべきことを指摘した。馬田啓一「地域主義の新たな展開と日本の通商政策」、世界経済評論(世界経済研究協会), 43巻7号, 1999, 15~25頁。
- 8) それらの中の最近の論文には次のようなものがある。浜中慎太郎「東アジアの地域主義における通貨と通商の整合性」、世界経済評論(世界経済研究協会), 46巻9号, 2002, 48~57頁。金俊昊「グローバル化と地域主義の変容 過渡期的理念型としての新地域主義の分析」、経済学論纂(中央大学経済学研究会), 43巻(5/6)号, 2003, 205~231頁。尹春志(2003)「東アジアにおける新地域主義・序論 拡大するFTAと東アジア経済圏の胎動」、東亜経済研究(山口大学東亜経済学会), 62巻(1)号, 2003, 75~104頁。朴慶錫「WTO下での東アジア諸国の地域主義」、佐賀大学論集, 35号(別冊), 2003, 15~54頁。
- 9) Dasは、市場統合における多国籍企業の役割を強調した。Das, Dilip.: *Structured regionalism in the Asia-Pacific: Slow but sure progress, Asia Pacific Viewpoint* 45-2, 2004, pp.217-233.
- 10) 石原照敏『フランスの地域構造』, 大明堂, 1978。
- 11) 廣田明「フランス・レジオナリズムの成立 ル・プレエ学派における家族, 労働, 地域」, 遠藤輝明『地域と国家 フランス・レジオナリズムの研究』, 日本経済評論社, 1992。
- 12) この点については、次の論文を参照のこと。長谷川秀樹「現代フランスの地域主義 1960年代コルシカを中心に」, 立命館国際研究, 11巻1号, 1998, 118~132頁。坂井一成「戦後アルザス地域主義の展開と特質-政治意識の変容をめぐって」, 一橋論叢, 114巻2号, 1995, 254~269頁。
- 13) Costis Hadjimichalis: *Uneven development and regionalism*, Croom Helm, 1987.
- 14) Tomaney, J.: The evolution of regionalism in England, *Regional Studies*, 36-7, 2002, pp.721-731. Deas, Iain and Kevin G. Ward: From the 'new localism' to the 'new regionalism'? the implications of regional development agencies for city-regional relations', *Political Geography*, 19-3, 2000, pp.273-292.
- 15) EUの地域政策に関しては、次の文献を参照のこと。辻悟一『EUの地域政策』世界思想社, 2003。辻悟一「欧米の空間政策」, 辻悟一編『経済地理学を学ぶ人のために』, 世界思想社, 2000, 210~228頁。
- 16) Scott, J. W.: European and North American contexts for cross-border regionalism, *Regional Studies*, 33-7, 1999, pp.605-617.
- 17) 矢作弘・岡部明子(1999)「21世紀EUの都市戦略 市場主義に対抗する地域主義とサステナビリティ」, 世界(岩波書店), 658号, 1999年2月号, 153~160頁。
- 18) H. Elcock (p.76)の指摘による。なお、同論文(p.82)によると、アメリカ合衆国でもっとも強力な大都市圏政府は、オレゴン州のポートランド都市圏(人口約130万人)で形成されているという。この都市圏政府は1970年代以降徐々に発展し、交通、土地利用、地域計画など広域の諸課題を取り扱っている。Elcock, H.: Regionalism and regionalization in Britain and North America, *British Journal of Politics and International Relations*, 5-1, 2003, pp.74-101.
- 19) 柳原克行「カナダ連邦システムと地域主義, 国民統合 西部カナダ地域主義と連邦制度改革論を中心に」, 立命法学, 2000, 273号。
(www.ritsume.ac.jp/acd/law/lex/00-5/yanagihara.htm 2004年6月11日参照)
- 20) 上掲注18) Elcock, p.83
- 21) Sancton, A.: Canadian cities and the new regionalism, *Journal of Urban Affairs*, 23-5, 2001, pp.543-555. Frisken, F. and Norris, D. F.: Regionalism reconsidered, *Journal of Urban Affairs*, 23-5, 2001, pp.467-478.
- 22) 中嶋太一「中国経済における地域主義について その歴史的規定性と可能性」, 彦根論叢(滋賀大学経済学会), 309号, 1997, 53~72頁。

- 23) 杉岡碩夫『中小企業と地域主義』, 日本評論社, 1973. 杉岡碩夫『流通戦国時代 立ち上がる地域主義』, ダイヤモンド社, 1977.
- 24) 杉岡碩夫『地域主義のすすめ 住民がつくる地域経済』, 東洋経済新報社, 1976.
- 25) 清成忠男『地域主義の時代』, 東洋経済新報社, 1978. 清成忠男『地域主義』, 東洋経済新報社, 1985. 清成の次の文献によると, 大都市圏に固有な課題として, 中期的には産業と生活のバランスを図ることが課題であり, 長期的には大都市圏域の構造変革のうちに工業をどのように位置付けるかが課題となると, 指摘した。そして, 情報空間の物的インフラについては政策的に整備する必要があるが, 都市型産業の展開は, 行政が政策的に育成できるものではないから市場経済にまかすべきであるとも述べている。清成忠男『地域産業政策』, 東京大学出版会, 1986, 71頁。
- 26) 矢田俊文「地域経済論の2つの視角」, 経済志林, 48-4, 1981, 311 ~ 351頁。後に矢田俊文『産業配置と地域構造』, 大明堂, 1981, 70 ~ 108頁に所収。
- 27) 中村剛治郎「地域政策論序説」, 財政学研究, 16, 1991, 26頁。
- 28) 鳴海正泰『地方分権の思想 自治体改革の軌跡と展望』, 学陽書房, 1994, 180 ~ 185頁。
- 29) 近年では, 地域主権という表現も見られる。波多野進『地域主権の経済学 新しい政策発想のすすめ』実務教育出版, 1996. 戸所隆『地域主権への市町村合併 大都市化・分都市化時代の国土戦略』古今書院, 2004. しかし, ここではこれまでの述べてきた議論の経過から地域主義という用語を用いておきたい。
- 30) この定義は, 前掲注28) 鳴海論文(180頁)からの引用による。玉野井の思想については, 次の文献を参照のこと。玉野井芳郎著作集 第3巻『地域主義からの出発』, 学陽書房, 1990. 玉野井芳郎『地域主義の思想』, 農山漁村文化協会, 1979. 玉野井芳郎・清成忠男・中村尚司共編『地域主義 新しい思潮への理論と実践の試み』, 学陽書房, 1978.
- 31) 次のような文献もある。清水嘉治『新地域主義論 神奈川・横浜のくにづくり』, 新評論, 1994.
- 32) 市原あかね「バイオリージョン経済(3) エコロジー経済学の生態地域主義的展開に向けて」, 金沢大学経済学部論集, 24巻1号, 2003, 169 ~ 199頁。市原あかね「バイオリージョン経済(4) エコロジー経済学と生態地域主義」, 金沢大学経済学部論集, 24巻2号, 2004, 181 ~ 205頁。
- 33) 鳴海正泰『地方分権の思想 自治体改革の軌跡と展望』, 学陽書房, 1994, 180 ~ 185, 247頁。
- 34) ジョンストン, R. J. 高田普久男訳 竹内啓一監訳『大学の地理学 場所をめぐる問題 人文地理学の再構築のために』, 古今書院, 2002, 263頁。
- 35) ジョンストン前掲注41) 265 ~ 266頁。
- 36) 松橋公治の以下の文献による。松橋公治「D.マッシイ 構造的アプローチと空間的分業」, 矢田俊文・松原宏編著『現代経済地理学 その潮流と地域構造論』, ミネルヴァ書房, 2000, 21 ~ 39頁。さらに, 同書に形成されている富樫幸一論文は, セイヤーが1980年代末から90年代初めにかけて, ハーヴェイ他との間に展開したロカリティに関する論争を紹介した。セイヤーの議論は, 批判的リアリズムに依拠した方法論的な議論である。富樫幸一「A.セイヤー 批判的リアリズムからのアプローチと論戦」, 矢田俊文・松原宏編著『現代経済地理学 その潮流と地域構造論』, ミネルヴァ書房, 2000, 40 ~ 60頁。
- 37) マッシイ, D. 富樫幸一・松橋公治監訳『空間的分業 イギリス経済社会のリストラクチャリング』古今書院, 2000, 104頁。
- 38) Duncan, S. and Savage, M.: New perspectives on the locality debate, *Environment and Planning A*, 23-2, 1991, p.155.
- 39) Massey, D. B. : Question of locality, *Geography*, 78, 1993, p.147.
- 40) 宮本憲一他『地域経済学』, 有斐閣, 1990, 347頁。

(本学文学部教授)

Developments in Regionalism and the Kansai Region in Japan

by

Masato IKUTA

The purpose of this paper is to consider on the methodology of restructuring the present economies in the Kansai Region of Western Japan. Currently, in Japan, both the international and internal regionalisms are growing in Japan in accordance with the political and economic changes in Asia. Regional cooperation has been growing in the various ways in the present East Asia including the Southeast Asian countries.

International regionalism implies that a super national or cross-border political organization would be created by the integration of the economies and governance systems across the individual nation states like EU. On the other hand, internal regionalism implies the trends that a region within a nation state insists and obtains greater political and economic autonomy against its central government. The latter concept was developed in France at the end of 19th century.

Although the internal regionalism movement was developed during the high economic growth period in Japan, it was considered to be the same as the policy for developing industries and increasing job opportunities for an isolated individual municipality instead of the regional strategy including various municipalities. It did not have a great influence on either the governance system or the academic circles.

However, currently, internal regionalism in Japan is progressing with the decentralization of power being practiced by the central government. We need to take into account both regionalisms for considering the economic activities of the Kansai region in the internationalized future. It appears important to contemplate the regional economic activities in the system created by the Osaka-Kyoto-Kobe metropolitan area and the rest of the Kansai region.